

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	経済学研究科博士前期課程 現代経済システム専攻				
実施方法	① 通学（ <u>昼間</u> ・ <u>夜間</u> ・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2720375	—	2020032	—	5
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間 平成11年 4月 1日	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（ 25 人）	修了者数 （ 8 人）	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	450時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			修士（経済学）の学位		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			大阪産業大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			2年以上在学し必修科目を含めて30単位以上の科目の習得および修士論文の審査に合格すること。ただし、在学期間に関しては、成績優秀な者については、1年以上在学すれば足りるものとする。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			①現代の社会、経済の問題について、多角的な視点で論理的に考察をおこなうことができる能力を要する職種・職務 ②専門的で総合的な分析力、企画力、実務能力を修得し活用する職種・職務 ③経済システム、データ分析、経済理論についての高度な学識を身につけ活用する職種・職務 ④専門分野において明確な研究テーマについて、先行研究を詳細に考察し、資料・データを適正に分析して独創的な研究論文を作成することができる能力を要する職種・職務 ④上記の内容を中心に、大学院で学んだことが生かせる業界企業への就職を目指す。		
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
財政学特論	30				
地方財政特論	30				
租税特論	30				
公共経済特論	30				
日本経済特論	30				
日本経済史特論	30				
経済政策特論	30				
財務諸表特論	30				
経営学特論	30				
金融特論	30				
税法特論Ⅰ	30				
税法特論Ⅱ	30				
社会政策特論	30				
情報経済特論	30				
経済統計特論	30				
中小企業特論	30				
経済数学特論	30				
労働経済特論	30				
労働法特論	30				
社会経済学特論	30				
社会経済史特論	30				
メディア社会特論	30				
ミクロ経済学特論	30				
マクロ経済学特論	30				
経済学特論	30				
経済学史特論	30				
社会思想史特論	30				
外国書講読	30				

福祉経済特論	30	
生活経済特論	30	
法学特論	30	
社会調査特論	30	
演習Ⅰ	60	
演習Ⅱ	60	
修士論文		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）		
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし	
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	(1) 大学を卒業した者。(2) 外国において学校教育16年の過程を修了した者。 (3) 文部科学大臣の指定した者。 (4) 大学に3年以上在籍し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものの認めた者。 (5) 本大学院において(1)の者と同等の以上の学力があると認めた者。	
③その他	なし	

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	8	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	8	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	8	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	8	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	6	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	5	人	②A: 就業者計 5人	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業	1	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	5	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 5人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	5	人	④A: 就業者計 5人	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業者	1	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 5人	
	2 1割以上3割未満増加した		人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	4	人		
	5 1割未満減少した		人		
	6 1割以上3割未満減少した		人		
	7 3割以上減少した		人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計 6人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 早期に転職・再就職できる		人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果		人		
	9 特に効果はない		人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない	1	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 6人	
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
修士課程修了後、1年以内に就職しており、教育訓練についても修了者から高い評価を得ている。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目については定期試験・レポート等の総合的判断により単位(2単位)の付与および修士論文に合格すること。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
必修を含めて30単位以上を修得し、修士論文に合格すること。					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		大学院生には必ず指導教員が付き、授業以外でも研究室にて常にアドバイスをする体制になっている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		キャリアセンター職員との就職相談。求人情報については就職支援システムによりパソコンで検索できる。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人大阪産業大学 (代表者名: 北前 雅人)		
住所及び連絡先	大阪府大東市中垣内3丁目1番1号 TEL 072-875-3001(代表)		
施設名称及び施設長名	大阪産業大学大学院 (施設長: 小川 和彦)		
住所及び連絡先	大阪府大東市中垣内3丁目1番1号 TEL 072-875-3001(代表)		
給付制度担当部署・者	事務部 庶務課 (担当者: 北村 明彦)		
連絡先	TEL 072-875-3001(代表)		
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		906,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		250,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		656,000 円
	(うち、必須教材費		円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		160,400 円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		140,000 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		20,400 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,066,400 円

〔特記事項〕

--